

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁						
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班						
	作成責任者	木村公一 今泉亮						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	017383	基金シート番号	1010	枝番	--	事業開始年度及び事業終了（予定）年度	2016 ～ 2028
	基金の名称	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金						
	基金の造成法人等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター			法人形態	公益財団法人		
	運営形態	取崩し型			事業形態	補助		
関連事業		基金造成されたレビューシート: 617:自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業						
概要・目的	事業の目的	政策・施策：1 経済構造改革の推進及び地域経済の発展 東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等（15市町村）において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させる。加えて、浜通り地域等（12市町村）に対して、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。 あわせて、加速化交付金による産業団地等への企業誘致も促進する。						
	現状・課題	現状は、制度創設時（H28）から令和5年度までに、累計179件の事業を採択したことで、約1750人の新規地元雇用を創出するところ。 課題として、今後は、避難指示解除がされた特定復興再生拠点等での工場等立地も念頭に置き、復興が遅れている地域を重点化するための制度見直しを検討しながら、商業回復も含め引き続き本事業を実施していく。						
	事業の概要	被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、以下の取組を行います。 Ⅰ 製造・サービス業等立地支援事業 Ⅱ 地域経済効果立地支援事業 Ⅲ 商業施設等立地支援事業 対象経費：用地の取得、建設から設備までの初期の立地経費 等						
	事業概要URL	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_fukko.pdf						
	基金事業のこれまでの取組とその成果	制度創設時（H28）から令和5年度までに、累計179件の事業を採択し、約1750人の新規地元雇用を創出。 また、6箇所の商業施設を被災地に整備し、同施設の利用者は、目標値の約5万人を上回る約13万人。（令和5年度時点）						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	-							

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	東日本大震災からの復興の基本方針（「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について[令和3年3月9日閣議決定]）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20210309_02_kihonshunhonbun.pdf
	福島復興再生特別措置法に基づく重点推進計画（令和2年5月1日総理大臣認定）	https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/383577.pdf
備考	「補助等に関する交付決定実績」の「交付決定額」については、補助事業者の計画変更等により数字が前年度報告時から変動している場合がある。 基金運用報告書：https://www.utsukushima.net/reconstruction/static-document/pdf/kouhyou231017.pdf ○修正日:令和6年〇月〇日 ○修正箇所：概要・目的 基金事業のこれまでの取組と成果 「同施設の利用者は、目標値の約5万人を上回る約13万人が利用している」→「同施設の利用者は、目標値の約5万人を上回る約13万人」と修正。 ○修正理由：記載ぶりの誤植について修正するもの。 ○修正箇所:アクティビティ2 長期アウトカム ①成果指標 一日当たりの客数（※R4年度の成果実績は集計中）→一日当たりの客数（中央値） ※目標値である1300人は2021年度地方圏スーパーの1日平均利用者数中央値（2021年「スーパーマーケット年次統計調査報告書」より） ※R5年度の成果実績は集計中 ②活動・成果目標と実績 実績欄 2021年度 3,394人→ 792人 2022年度 4,109人→ 1,042人 ○修正理由：①目標値は「1日平均利用者数の“中央値”」としているのにも関わらず、本事業で整備した商業施設の合計数の“単純平均値”という異なる数値をとっていたため、これを修正するもの。②成果指標※書きの誤植について修正するもの。	

基金詳細

基金方式の必要性	基金事業の類型		事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの					
	該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）		企業立地は土地の取得から工場等の新設、設備の導入、雇用確保までの事業実施期間が複数年にわたる場合が多く、また、被災地の復興の進捗状況等によって立地時期も変化するため、各年度の所要額をあらかじめ見込むことは難しく、弾力的な支出が必要となるため。					
基金の造成の経緯 (単位：千円)	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2016	2016	直接交付		東日本大震災復興		当初	
	原資となった資金の名称		--					
	原資となった資金の名称の補足情報		(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (目)国内立地推進事業費補助金					
	国費額		32,000,000		補助金適正化法 適用の有無		有	
	関連するレビューシート		作成年度	2016	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業		
	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2017	2017	直接交付		東日本大震災復興		当初	
	原資となった資金の名称		--					
	原資となった資金の名称の補足情報		(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (目)国内立地推進事業費補助金					
	国費額		18,500,000		補助金適正化法 適用の有無		有	
	関連するレビューシート		作成年度	2017	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金		
	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2018	2018	直接交付		東日本大震災復興		当初	
	原資となった資金の名称		--					
	原資となった資金の名称の補足情報		(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (目)国内立地推進事業費補助金					
	国費額		8,000,000		補助金適正化法 適用の有無		有	
	関連するレビューシート		作成年度	2018	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金		
	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2019	2019	直接交付		東日本大震災復興		当初	
	原資となった資金の名称		--					
	原資となった資金の名称の補足情報		(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (目)国内立地推進事業費補助金					
	国費額		8,801,000		補助金適正化法 適用の有無		有	
	関連するレビューシート		作成年度	2019	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金		

国庫返納の経緯 (単位：千円)	予算措置年度		基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等		
	2021		2021	直接交付		東日本大震災復興		当初		
	原資となった資金の名称			--						
	原資となった資金の名称の補足情報			(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (目)国内立地推進事業費補助金						
	国費額			21,510,000		補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート			作成年度	2021	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金			
	予算措置年度		基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等		
	2022		2022	直接交付		東日本大震災復興		当初		
	原資となった資金の名称			--						
	原資となった資金の名称の補足情報			(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (目)国内立地推進事業費補助金						
	国費額			14,090,000		補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート			作成年度	2022	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金			
	予算措置年度		基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等		
	2023		2023	直接交付		東日本大震災復興		当初		
	原資となった資金の名称			--						
	原資となった資金の名称の補足情報			(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (目)国内立地推進事業費補助金						
	国費額			14,090,000		補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート			作成年度	2023	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金			
	予算措置年度		基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等		
	2024		2024	直接交付		東日本大震災復興		当初		
	原資となった資金の名称			国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 東日本大震災復興 / 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 / 地域経済政策推進事業費補助金						
	原資となった資金の名称の補足情報			--						
	国費額			12,180,000		補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート			作成年度	2024	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金			
国庫返納の経緯 (単位：千円)										
年度		国庫返納額		理由						
--		--								

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2029-03-31	基金事業の新規申請受付終了時期	2025-03-31
	基金事業の終了予定時期を設定していない理由	--	基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由	--
	補足理由	令和7年度採択事業の事業完了期限は令和9年度末（令和10年3月末）の見込みであるが、やむを得ない事由による事故繰越により最大1年間の事業期間延長を認める可能性がある。この場合の事業完了期限は令和10年度末（令和11年3月）となる。当該事業完了後、額の確定作業、補助金の支払い手続き等が生じるため、上記予定時期となる。	補足理由	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業実施要領第2の4.に基づき、令和6年度末までとなっているが、年度内に令和7年度末までへ1年延長の改正を検討中。

	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	平成28年6月に実施要領制定により、終了予定時期を平成30年度に設定。 平成31年3月に実施要領改正により、終了予定時期を平成30年度から平成31年度に延長。 令和2年3月に実施要領改正により、終了予定時期を平成31年度から令和2年度に延長 令和3年4月に実施要領改正により、終了予定時期を令和2年度から令和3年度に延長。 令和4年4月に実施要領改正により、終了予定時期を令和3年度から令和4年度に延長。 令和5年3月に実施要領改正により、終了予定時期を令和4年度から令和5年度に延長。 令和6年3月に実施要領改正により、終了予定時期を令和5年度から令和6年度に延長。 ※上記は予算措置のタイミングに合わせ実施要領について、新規受付、終了予定時期を設定しているもの。(本事業は、原子力災害からの復興という前例のない事業であり、例えば、避難指示解除の時期が見通せず、段階的に経済活動が再開できるようになるといった状況である。また、本事業はその性質上、事業期間が複数年に及ぶものである。本事業に対する被災地の期待は非常に高いが、上記理由により数年分先の見通しを立てることは困難であり、避難指示の解除など本制度が活用できる環境になった被災地からは旺盛な需要に応じて、適時、必要な予算額、事業期間の延長等の対応をしているもの。) なお、終了予定時期(令和10年度末)については、第2期復興創生期間(閣議決定)を踏まえ、補足理由に記載の理由も踏まえて設定している時期。 前述したとおり、必要な予算額の要望、予算額を踏まえた実施要領改正を今後行っていく。	期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	平成28年6月に実施要領制定により、終了予定時期を平成30年度に設定。 平成31年3月に実施要領改正により、終了予定時期を平成30年度から平成31年度に延長。 令和2年3月に実施要領改正により、終了予定時期を平成31年度から令和2年度に延長 令和3年4月に実施要領改正により、終了予定時期を令和2年度から令和3年度に延長。 令和4年4月に実施要領改正により、終了予定時期を令和3年度から令和4年度に延長。 令和5年3月に実施要領改正により、終了予定時期を令和4年度から令和5年度に延長。 令和6年3月に実施要領改正により、終了予定時期を令和5年度から令和6年度に延長。 本事業は、原子力災害からの復興という前例のない事業であり、例えば、避難指示解除の時期が見通せず、段階的に経済活動が再開できるようになるといった状況である。また、本事業はその性質上、事業期間が複数年に及ぶものである。 本事業に対する被災地の期待は非常に高いが、上記理由により数年分先の見通しを立てることは困難である。しかし、避難指示の解除など本制度が活用できる環境になった被災地からは旺盛な需要が生じるところ、適時、必要な予算額、事業期間の延長を要望・改正を行っている。
--	----------------------------------	---	--------------------------------------	--

補助金適正化法 施行令第4条2 項各号で定める 事項	「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金交付要綱」（平成28年6月17日制定）より （交付の条件） 第9条 基金設置法人は、補助金の交付を受け、基金を造成するものとする。また、補助金の交付決定には、次の条件が付されるものとする。 （1） 交付対象事業を中止し、又は廃止する場合には、大臣の承認を受けなければならない。 （2） 交付対象事業が予定期間内に完了しない場合又は交付対象事業の遂行が困難となった場合には、速やかに大臣に報告して、その指示を受けなければならない。 （3） 基金設置法人は、基金事業（基金を活用して行う実施要領に定める事業をいう。以下同じ。）が適正かつ円滑に実施されるよう、委託事業者を十分に指導監督しなければならない。 （4） 交付対象事業の遂行及び支出状況並びに基金設置法人により行う実施要領に定める事業について大臣から報告を求められた場合には、速やかにその状況についての報告を記載した書面を作成し、大臣に提出しなければならない。 （5） 交付対象事業に係る予算と決算との関係を明らかにした調書（様式第4号）を作成し、これを交付対象事業の完了した日（交付対象事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかななければならない。 （6） 基金の経理について、他の基金事業の経理と明確に区分して収入額及び支出額を記載し、基金の使途を明らかにしておかななければならない。 （7） 基金の設置後、速やかに、基金事業に係る運営及び管理に関する基本的事項として、実施要領第2の2．及び第4の5．（10）に定める事項について公表しなければならない。 （8） 基金を廃止するまでの間、毎年度、基金の額及び基金事業の実施状況報告について、翌年度の4月30日までに実施要領第2の10．に定める事項を大臣に報告しなければならない。 （9） 基金の額が基金事業の実施の状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合又は大臣が定めた基金の廃止の時期が到来したことその他の事情により基金を廃止した場合は、速やかに、交付を受けた補助金の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付しなければならない。
---	--

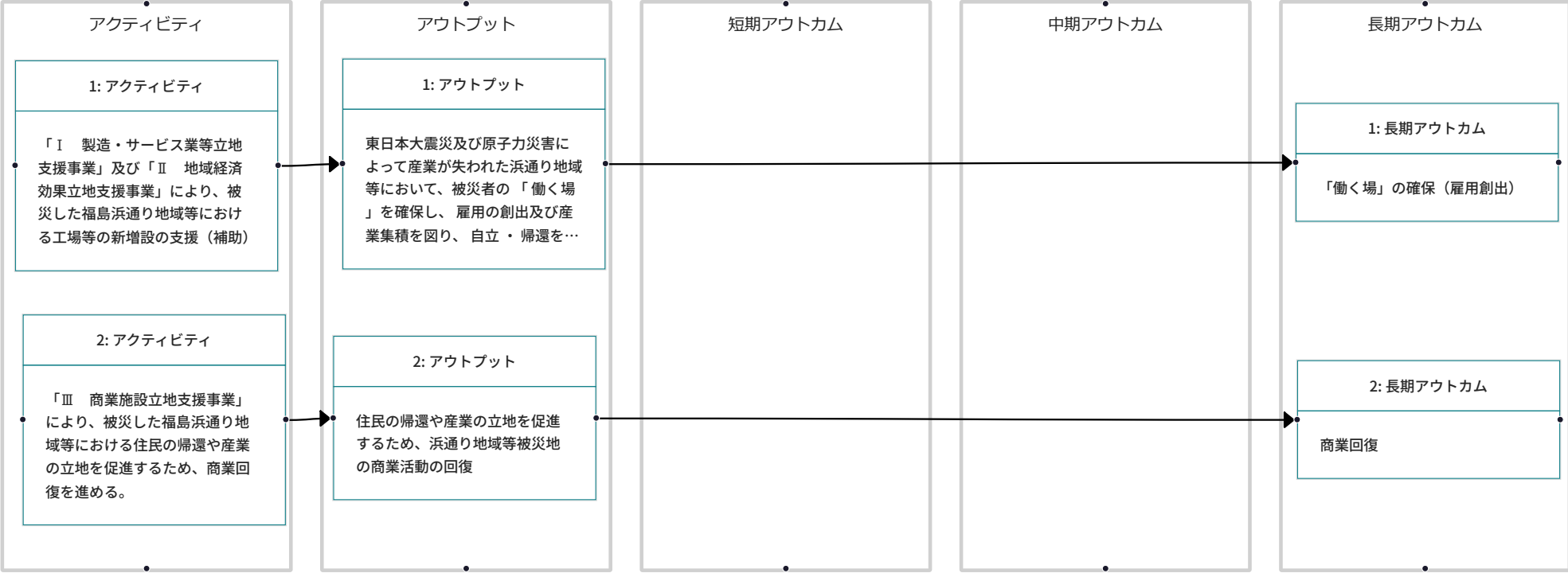
収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		66,347,900	70,831,041	80,581,463	75,080,460
収入	国からの資金交付額	14,090,000	14,090,000	12,180,000	--
	運用収入	0	0	0	--
	(うち国費相当額)	0	0	0	--
	事業収入	0	0	0	--
	(うち国費相当額)	0	0	0	--
	その他	0	6,753	0	--
	合計額	14,090,000	14,096,753	12,180,000	0
支出	事業費	9,450,785	4,152,435	17,476,252	48,558,453
	管理費	156,074	193,896	204,751	242,802
	(管理費率)	1.6%	4.5%	1.2%	0.5%
	(うち基金設置法人の事務費)	3,458	3,625	3,625	3,625
	(うち基金設置法人の人件費)	9,451	9,423	9,423	9,423
	合計額	9,606,859	4,346,331	17,681,003	48,801,255
国庫返納額		0	0	0	--
機構返納額		0	0	0	--
当年度末基金残高		70,831,041	80,581,463	75,080,460	26,279,205
(うち国費相当額)		70,831,041	80,581,463	75,080,460	26,279,205
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	0	--
	人件費	0	0	0	--
	合計額	0	0	0	0

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2022（前々年度）		2023（前年度）	
	事業費見込み	事業費	事業費見込み	事業費
	14,638,102	9,450,785	13,205,194	4,152,435
	乖離額	乖離率	乖離額	乖離率
	5,187,317	35.4%	9,052,759	68.6%
	乖離の理由等	補助金確定等により減額が生じたことに加え、本事業は、土地の取得から工場等の新設、設備の導入、雇用確保が完了するまでに時間を要することから事業実施期間が複数年にわたる場合が多く、被災地の復興の進捗状況等によって立地時期も変化するため。 また、新型コロナウイルス感染症が収束せず、 ①工場建設に必要な建築資材の納品の滞りや資材価格の高騰があり、工事スケジュールの遅延が発生。 ②感染防止のため、現地確定検査の実施を見合わせ。 ③未だインフラ整備途上による土地造成や工場建設に必要な資材輸送に相当の時間を要するため、工期が他地域より長期化。 ④被災地の居住率は3割にとどまり、現地の働き手不足が深刻で企業の雇用確保が困難。 ⑤一部、補助事業者の都合により当初事業計画の変更を行い、補助事業完了予定を延長。 という事態が生じたため。	乖離の理由等	令和5年度の執行見込み（約170億円）と執行実績（約42億円）に乖離（約118億円、乖離率：69.4%）が生じているが、これは令和5年度においても、前年同様、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、①工場建設に必要な建築資材の納品の滞りや資材価格の高騰があり、工事スケジュールの遅延が発生。②感染防止のため、現地確定検査の実施を見合わせ。③未だインフラ整備途上による土地造成や工場建設に必要な資材輸送に相当の時間を要するため、工期が他地域より長期化。④被災地の居住率は3割にとどまり、現地の働き手不足が深刻で企業の雇用確保が困難。⑤一部、補助事業者の都合により当初事業計画の変更を行い、補助事業完了予定を延長。という事態が生じたことにより、支出が令和6年度以降にずれ込んだため。また、確定検査が再開されるも、それまで停滞していた案件に加え、新たに発生した案件も処理する必要があり、処理量が一気に増大したため、確定業務に時間を要する事態も生じたため。他方、事業の執行及び確定作業は着実に進んでいることから乖離率は縮小していく見込みであり、保有割合も特殊要因により一時的な数値になっていることから、特段の対応は不要と考えている。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1

アクティビティ	「Ⅰ 製造・サービス業等立地支援事業」及び「Ⅱ 地域経済効果立地支援事業」により、被災した福島浜通り地域等における工場等の新增設の支援（補助）					
アウトプット	活動目標	東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させるために企業誘致を行う		活動指標	企業立地件数（採択ベース）（注）本事業は複数年に渉る基金事業であり、活動実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	
	活動実績／成果実績(件)	22	17	13	--	
 後続アウトカムへのつながり	本補助金は、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自治体及び住民の自立・帰還を加速させる事を目的としている。その「働く場」が企業立地によりどれだけ創出・維持されたかを成果目標とする。					
長期アウトカム	成果目標	「働く場」の確保（雇用創出）		成果指標	新規地元雇用創出数（採択ベース）（注）本事業は複数年に渉る基金事業であり、活動実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業を除く）の応募申請書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は令和7年度で終了（実質1年度の事業実施期間）であり、現時点からは単一のアウトカムとすることが適当と考えられるため。	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	1,311	1,554	1,757	1,947	1,947
	活動実績／成果実績(人)	1,311	1,559	1,758	--	--
	達成率(%)	100	100.3	100.1	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2

アクティビティ	「Ⅲ 商業施設立地支援事業」により、被災した福島浜通り地域等における住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。					
アウトプット	活動目標	住民の帰還や産業の立地を促進するため、浜通り地域等被災地の商業活動の回復		活動指標	商業施設数（採択決定した数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	0	3	2	1	
	活動実績／成果実績(件)	0	3	3	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	被災地域の復興、住民帰還には、買い物環境の整備や交流人口の促進も重要である。そのため、商業施設の整備を支援することでこれらの目的を達成する。その成果測定のために、本事業により整備した商業施設の1日あたりの利用者数を地方圏スーパーの1日平均利用者数中央値である1300人（※）と同程度を成果目標として設定する。 （※）2021年「スーパーマーケット年次統計調査報告書」から					
長期アウトカム	成果目標	商業回復		成果指標	一日当たりの客数（中央値） ※目標値である1300人は2021年度地方圏スーパーの1日平均利用者数中央値（2021年「スーパーマーケット年次統計調査報告書」より） ※R5年度の成果実績は集計中	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）の状況報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は令和7年度で終了（実質1年度の事業実施期間）であり、現時点からは単一のアウトカムとすることが適当と考えられるため。	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	活動実績／成果実績(人)	792	1,042	--	--	--
	達成率(%)	60.9	80.2	--	--	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

実績

補助等に関する 交付決定実績 （単位：千円） ※（）内は件数	--									
	交付決定年度	交付決定額			支出年度					
		実績	見込み		2021	2022	2023	2024見込み	2025以降（見込み）	
	2021実績	(23) 10,656,692	(25) 12,601,571		(0) 0	(1) 29	(7) 1,570,131	(10) 7,993,637	(5) 1,064,031	
	2022実績	(17) 10,613,750	(18) 10,835,532		(--) --	(0) 0	(2) 57,415	(9) 2,661,738	(6) 7,894,597	
	2023実績	(20) 24,699,499	(21) 25,816,286		(--) --	(--) --	(0) 0	(0) 0	(20) 24,699,499	
	2024見込み	(0) 0	(14) 11,896,908		(--) --	(--) --	(--) --	(0) 0	(14) 11,896,908	
	2025見込み	(0) 0	(0) 0		(--) --	(--) --	(--) --	(--) --	(0) 0	

点検・評価

基金所管部局による自己点検	保有割合	0.79	保有割合の分子	92,761,463.228	保有割合の分母	116,739,755.454
保有割合	算出根拠 計算式	92,761,463,228円…① 116,739,755,454円…② 保有割合＝①／②				
	算出根拠 各項の内容	①令和５年度末基金残高＋令和６年度当初予算額（80,581,463,228円＋12,180,000,000円） ②令和５年度末時点での執行見込額（下記のＡ＋Ｂ）				
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方 計算式	【令和５年度末時点での執行見込額】 116,666,683,959円…Ａ 736,071,495円…Ｂ				
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方 各項の内容	Ａ：今後支出する採択済みの補助事業者に係る交付決定額 Ｂ：今後の管理費（過去の実績及び基金管理団体から事務局事業委託契約額を勘案し算出した見込み額）				
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	【事業費】 ・採択・交付決定済み額／直近の公募・採択予定額等 ①採択・交付決定済み：66,034,704,959円 ※参考 117,353,475,629円（令和６年３月末までの採択・交付決定総額） ②未採択で直近の公募・採択見込み：直近の令和５年度分で該当はなく、すべて採択済み。（①に計上済み） ③未採択で今後の公募・採択見込み：令和６年度以降50,631,979,000円（被災地の実需及び産業団地の空き状況、造成計画等を勘案し、必要額を算出） 今後支出が予定されている金額：116,666,683,959円 <内訳> ①（令和６年度：17,476,252,313円 令和７年度：48,558,452,646円） ③（令和８年度：50,631,979,000円） 【管理費】 今後支出が予定されている金額：736,071,495円 <内訳> 令和６年度見込み：204,750,736円 令和７年度見込み：242,802,487円 令和８年度見込み：288,518,272円				
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	○令和５年度における実績（交付決定額） ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業 25,816百万円 （うち、Ⅰ 製造・サービス業等立地支援事業 20,875百万円） （うち、Ⅱ 地域経済効果立地支援事業 3,371百万円） （うち、Ⅲ 商業施設等立地支援事業 1,570百万円）				

基金所管部局以外による点検	外部有識者の所見	○令和6年度公開プロセスとりまとめコメント ・成果目標について、当該年度に執行実績が見込める数値を毎年度設定しており、PDCAの観点で不十分。現在、長期アウトカムは雇用創出を目標としているが、本事業の最終目標を再度検討し、各事業メニューについて中長期的効果や継続合理性の検証に適う長期アウトカム（成果目標・成果指標）を検討すべき。 ・長期間に渡り、事業が未完で支出に至っていない事例なども見受けられることから、事業の進捗を丁寧に把握し、毎年度の予算計上を見直すなどして基金残高の適正化を図るべき。また、事業者の事業計画をしっかりと見極め、辞退を促すことや、採択合計の約1/4が辞退・廃止となっている状況の原因分析を行う必要がある。 ・雇用要件により住民の帰還や移住に一定の効果が出ていることは理解できたが、一方で、人手不足の状況や企業の省力化などの現状と見合っていないとの問題もあるため、事業目的が雇用創出のままで良いか見直しを検討すべき。事業メニューによっては、地域経済効果要件の考慮といった工夫も見られるが、例えば、福島イノベーションコースト構想などの創造的復興に向けて付加価値の高い企業を誘致するために、要件の再設定、周知方法の改善やスタートアップ支援等の他事業との連携なども検討すべき。 ・事業終了に向けて、取り組むべき課題・施策についての検討を開始すること。 ○外部有識者点検後所見 帰還困難区域の大半を抱える浜通り12市町村を対象とする産業創出・住民帰還を図る最も困難な復興事業と認められるが、それだけに困難性も大きい。事業費支出見込みと事業費額の乖離が大きな原因とされる工事費上昇等の工事スケジュール遅延や土地造成等の遅延、住民帰還3割という雇用確保困難は短期的に解決されるものではない。事業の遅れは事業者の計画変更や経営困難につながるため、事業の進捗状況をより精緻に把握し、事業撤回の働きかけなどの措置が必要である。 2021～23年の交付決定額460億円の7割336億円が2025年以降執行見込みとされているが、2021年以前の執行滞留分を含めて、最新の状況把握に努め、今後の必要見込額をより厳密に分析して国庫返納を含めて検討すべきである。
	行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	外部有識者からの指摘を踏まえ、所要の対応を行うこと。
	所見を踏まえた改善点	1．長期アウトカム（成果目標・成果指標）については、事業目的に照らした結果として、現状のものが妥当であると判断してきたものであるが、指摘を踏まえ、本事業との相関関係の強弱なども含め、なるべく定量的な指標でどのようなものが妥当か、復興庁等関係省とも連携しながら引き続き検討を行う。 2．採択されながら事業に着手しないなどの“いわゆる“滞留案件”については、事業者辞退を促す等積極的な働きかけをこれまでも行ってきたところ、今後も継続するとともに、そのような事業を採択しないよう、採択審査にあたっては、資金計画、金融機関等のコミット等、事業計画をより慎重に見極めるようにする。 3．本事業の成果をさらに拡大するため、①雇用要件の在り方の見直し、②スタートアップ支援施策等とのシームレスな支援を行えるよう省内及び被災自治体等の関係部署と連携について検討を始める。 4．事業終了に向けて、過去の震災復興支援施策等を参考に検討を始める。 5．適時執行状況の把握・管理に努め、基金の規模も勘案した所要予算規模とするよう努める。

	過去に実施した見直しの概要	・令和5年12月20日付行政改革推進会議決定「基金の点検・見直しの横断的な方針について」に基づき平成18年8月15日閣議決定「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」を鑑みて、基金の終期を再設定し、足下の執行状況を踏まえた保有割合の再精査を行った。 ・引き続き以下の点に取り組み、不断の見直しを行う。 ○交付決定済み事業者の事業進捗状況をより精緻に把握し、執行の乖離が生じないように努める。 ○基金設置法人及び事務局と定期的な打ち合わせ等により執行状況等を管理し、懸案実行の可能性が生じる場合等は即座に共有・対応ができるようにガバナンス体制を整備することとする。 ・上記を受け、経産省においては、定期的な打ち合わせにおいて事業が遅れている案件の最新の状況及びそれに対する改善対応等について協議を行うなど、執行管理に万全を期すようにしている。
--	---------------	--

支出先

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 基金設置法人		14,090,000	1	補助事業の執行、基金の管理・運用		
		支出先名		支出額	法人番号		
		公益財団法人福島県産業振興センター		14,090,000	2380005010153		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		基金の運用、管理及び事業実施に係る諸手続補助金等交付		14,090,000	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 事務局		180,848	1	公募等事業の補助業務執行		
		支出先名		支出額	法人番号		
		みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社		180,848	9010001027685		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		事業執行に係る費用（基金設置法人との委託契約） その他(本事業制度創設時に本事業の事務局を公募し決定し、現在に至る。)		180,848	--	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 民間事業者等		4,152,435	13	事業用地・建屋・設備の取得等		
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社アルメディオ		746,662	1012701001142		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		土地・建屋・設備等の取得に係る費用 補助金等交付		746,662	0	0	--
		支出先名		支出額	法人番号		

大橋機産株式会社		666,735	4030001001503		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
土地・建屋・設備等の取得に係る費用 補助金等交付		666,735	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
F's Factory株式会社		563,922	3380001031648		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
土地・建屋・設備等の取得に係る費用 補助金等交付		563,922	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
大内新興化学工業株式会社		548,045	4010001039058		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
土地・建屋・設備等の取得に係る費用 補助金等交付		548,045	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
藤倉コンポジット株式会社		538,514	5010701008682		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
土地・建屋・設等の取得に係る費用 補助金等交付		538,514	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
双葉町		282,412	8000020075469		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
土地・建屋・設備等の取得に係る費用 補助金等交付		282,412	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		

	松蔵技建株式会社		238,731	4020002010685	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	土地・建屋・設備等の取得に係る費用 補助金等交付		238,731	0	0
	一者応札・随契理由		--		
	支出先名		支出額	法人番号	
	遠野興産株式会社		206,508	8380001013393	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	土地・建屋・設備等の取得に係る費用 補助金等交付		206,508	0	0
	一者応札・随契理由		--		
	支出先名		支出額	法人番号	
	エイブル山内株式会社		194,200	9020001022470	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	土地・建屋・設備等の取得に係る費用 補助金等交付		194,200	0	0
	一者応札・随契理由		--		
	支出先名		支出額	法人番号	
	有限会社きむらや		60,850	8380002030628	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	土地・建屋・設備等の取得に係る費用 補助金等交付		60,850	0	0
	一者応札・随契理由		--		
	支出先名		支出額	法人番号	
	その他		105,858	--	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	土地・建屋・設備等の取得に係る費用 --		105,858	0	0
	一者応札・随契理由		--		

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	公益財団法人福島県産業振興センター	基金の運用、管理及び事業実施に係る諸手続	事業費	補助金	4,152,435
	--	--	--	管理費（委託費）	事業執行に係る費用	180,848
	--	--	--	管理費（人件費）	事業執行に係る人件費	9,423
	--	--	--	管理費（事務費）	事業執行に係る事務費	3,625
	B	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	事業執行に係る費用（基金設置法人との委託契約）	管理費	事業執行に係る費用	180,848
	C	株式会社アルメディオ	土地・建屋・設備等の取得に係る費用	補助金	土地・建屋・設備等の取得に係る費用	746,662

資金の流れ

(単位: 千円) ※ 2023 (令和5年度実績) を記入

